

(株)大内町交流センターの運営状況をお知らせします。

【主な指定管理施設:大内道の駅周辺施設】

(単位:円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間利用者数(人)	(A)	208,268	205,801	149,039	151,276	143,927
従業員数(人)	(B)	47	43	46	38	38
年間売上高	(C)	197,047,039	195,585,573	126,135,611	149,130,290	163,797,818
売上総利益	(D)	134,279,234	135,232,081	92,264,054	113,813,064	124,944,387
販売費一般管理費	(E)	172,788,816	176,795,305	159,066,652	169,739,147	173,895,155
営業利益	(F)	▲ 38,509,582	▲ 41,563,224	▲ 66,802,598	▲ 55,926,083	▲ 48,950,768
市からの補助金額	(G)	0	0	6,124,813	21,700,000	4,833,000
市からの指定管理料	(H)	20,476,852	20,663,004	20,494,022	20,494,022	20,494,022
純利益(純損失)	(I)	▲ 13,985,731	▲ 13,377,603	▲ 26,259,396	▲ 2,904,706	▲ 13,308,573
資産額	(J)	66,567,079	50,397,346	41,701,562	40,695,001	23,153,108
負債額	(K)	16,996,672	14,404,542	31,968,154	33,866,299	29,823,379
純資産額	(L)	49,570,407	35,992,804	9,733,408	6,828,702	▲ 6,670,271
資本金	(M)	86,400,000	86,400,000	86,400,000	86,400,000	86,400,000

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者1人当たり売上	C/A	946	950	846	986	1,138
従業員1人当たり売上	C/B	4,192,490	4,548,502	2,742,079	3,924,481	4,310,469
利用者1人当たり営業利益	F/A	▲ 185	▲ 202	▲ 448	▲ 370	▲ 340
従業員1人当たり営業利益	F/B	▲ 819,353	▲ 966,587	▲ 1,452,230	▲ 1,471,739	▲ 1,288,178
利用者1人当たり補助金	G/A	0	0	41	143	34
利用者1人当たり指定管理料	H/A	98	100	138	135	142
利用者1人当たり負債額	K/A	82	70	214	224	207
粗利率	D/C	68.1%	69.1%	73.1%	76.3%	76.3%
販管費率	E/C	87.7%	90.4%	126.1%	113.8%	106.2%
自己資本比率	L/J	74.5%	71.4%	23.3%	16.8%	評価不能
負債比率	K/L	34.3%	40.0%	328.4%	495.9%	評価不能
資本剰余額(欠損額)	L-M	▲ 36,829,593	▲ 50,407,196	▲ 76,666,592	▲ 79,571,298	▲ 93,070,271

【用語解説】

粗利率(売上総利益÷売上高)	売上高から原価を差し引いた粗利益を比率にしたものを示した指標。売上高に対する売上総利益の比率を表す。企業の大きな利益率を把握するための、基本的な指標。
販管費率(販売管理費÷売上高)	売上高に対する販売費(販売費、一般管理費)の比率を示す指標。売上に対して過剰に経費がかかっているかなどを確認する際に使用する。この比率が低いほど効率的な経営を行っているといえる。
自己資本比率(自己資本÷総資産)	総資産に対する自己資本の比率を表す指標。自己資本は、株主からの出資や会社の利益からなるもので、自己資本比率が高ければそれだけ借入金が少ない、健全な経営を行っているといえる。一般的に50%以上が望ましい。
負債比率(負債÷自己資本)	自己資本に対して負債がどの程度あるかを表す指標。財務的な安全性を測る指標として用いられており、一般的には負債比率が低いほど財務的な安全性が高い。負債比率が100%以下であれば自己資本で全ての負債を返済できるので問題はない。
資本剰余額(欠損額)	純資産額(資本総額から負債総額を引いた額)から資本金額を差し引いた額。